

オープンソース事情

3 OSS コミュニティ
の日本事情

三浦 広志

h-miura@ipa.go.jp

NTT データ オープンソース開発センター/
(独) 情報処理推進機構 オープンソースソフトウェア・センターオープンソースソフトウェアのエコシステム
とコミュニティ

オープンソースソフトウェア（以降 OSS と呼ぶ）は、**図-1** に示すエコシステム（生態系）によって維持発展している。つまり知の循環（共有）¹⁾ と費用の支援が、OSS の開発を支えている。この中で重要な位置を占めるのが、コミュニティと呼ばれる人々の集合の概念である。OSS においては、エンドユーザもまたプレイヤーであり、改良やノウハウのフィードバックといった知の循環が原動力となっている。

フリーソフトウェア文化、オープンソース
流行とコミュニティ

OSS という言葉は近年フリーソフトウェアの商業利用を意識して作られた造語である。90年代のフリーソフトウェア利用者には、UNIX サーバの利用者、管理者が多かった。当時フリーソフトウェアの導入には、コードの改変を伴う複雑な手順を要することもあったが、彼らは開発者としての能力を有していることが多かった。ソフトウェアのライセンス上、改良や修正を公開したり還元することが推奨されていたため、フリーソフトウェア文化、つまり改良や修正を公開したり還元したりする文化が醸成されてきた。

日本においても、日本 UNIX ユーザ会などこの文化を持つグループがあったが、1997年からの Linux ブーム、

OSS の流行によって、一気にユーザの裾野が広がり、日本独特のコミュニティ観とグループ形成がなされた。

日本のコミュニティ事情

Linux ブームの結果、1998年より Linux カンファレンスなどが企画され広く衆目を集めるようになった。日本 Linux 協会主催の第1回 Linux カンファレンス（1998.12 京都）において、草の根で活動していた NLUG（名古屋 Linux ユーザ会）、SLUG（信州）、LILU（関西）などの活動が知られることとなった。書籍雑誌類も少なく、大都市以外では大幅に情報が不足していたことから、飛び火するように北海道から九州まで地域別の Linux Users Group（以降 LUG）が形成された。一方で、開発者はソフトウェアの国際的な広がりから地域にはとらわれず、OSTG（Open Source Technology Group）の Source Forge.net⁵⁾ など、OSS プロジェクトの集積サイトを通じたグローバルな連携で活動してきた。

□ デベロッパーコミュニティ

オリジナル開発者が日本在住の場合、日本国内に開発者コミュニティが形成されることがある。（独）情報処理推進機構の平成14年度未踏ソフトウェア創造事業「未踏ユース」で開発支援された経緯を持つ新 OS の OSASK や、コミュニティ形成に必要な掲示板やニュースなどのコンテンツ管理システムのソフトウェアで、日本の開発者、デザイナーが多数参加している Xoops Cube などが、そのようなプロジェクトの代表例である。Xoops Cube プロジェクトでは、自らが開発したソフトウェアを用いて構築されたコミュニティ支援サイトを中核に、議論や開発を集約している。

また、グローバルな活動を行うコミュニティであっても、ソフトウェアの地域化を中心とした活動については、国内独自のグループを形成した例もある。たとえば、対応プラットフォームでも開発参加者でも世界最大である、コミュニティベースのオペレーティングシステム・ディストリビューションの Debian GNU/Linux では、日本人開発者による Debian-JP プロジェクト⁶⁾ がある。過去に地域化・翻訳を行うために国内に閉じて活動した時期があり、日本での普及や利用に大いに貢献した。現在はグローバルに国際化・地域化の議論をしており、本 OS の主要なコンポーネントの責任者を輩出している。FreeBSD の場合は、コア開発者における日本人や日本在住者の割合が多いが、当初よりグローバルに活動している。

Linux カーネル開発の場合は、多数の IT ベンダ技術者が業務として開発に携わっている。日本の IT ベンダはグローバル開発コミュニティの一員である、ということ

もできるが、OSS コミュニティにおいては個人資格で参画しており法人格は無視されるのが通例である。

□ 地域別ユーザコミュニティ

地域 LUG は、書籍やネットの情報不十分という背景から、初期導入における互助会の役割を果たした。一時は 30 数団体にまで数を増やした²⁾。現在では情報が十分に行き渡るようになり、開発情報交換を行う LUG 以外は活動が下火である。

OSS は一部の地方自治体や地方の情報産業育成や技術者育成を意図するグループにも歓迎され、ソフトハウスなどを中心にビジネス指向の地域グループも形成されている。新潟オープンソース協会や北海道の例³⁾は、この例として分類される。

□ プロダクト別ユーザコミュニティ

Linux の成功と LUG による普及促進という OSS 普及方法の先進的な成功事例を得て、プロダクト別のユーザグループが形成されていく。日本 Samba ユーザ会、日本 PHP ユーザ会、日本 Apache ユーザ会などは、任意団体として 1999 ~ 2000 年頃に発足した。その後も、MySQL, JBoss, Analog, Webmin, SpamAssassin など枚挙に暇がない。これらの多くは、Web やメール上において情報共有と普及啓蒙を行うことを目的として活動し、IT 企業スポンサーなどを得てサービスを維持している。

LAMP や LAPP^{☆1} に代表される、広く商業利用されているソフトウェアは、強力なユーザ企業や IT ベンダが支援して書籍出版や研究会などを実施している。代表例の日本 PostgreSQL ユーザ会では、活動の拡大や資金・透明性の確保を目的に NPO 法人化する動きになっている。

□ 業界からの動き

2000 年に大手 IT ベンダにより設立された NPO の OSDL (Open Source Development Lab) は、Linux が企業利用に対して機能・性能が不足していたことから開発コミュニティとのコラボレーションを意図してグロー

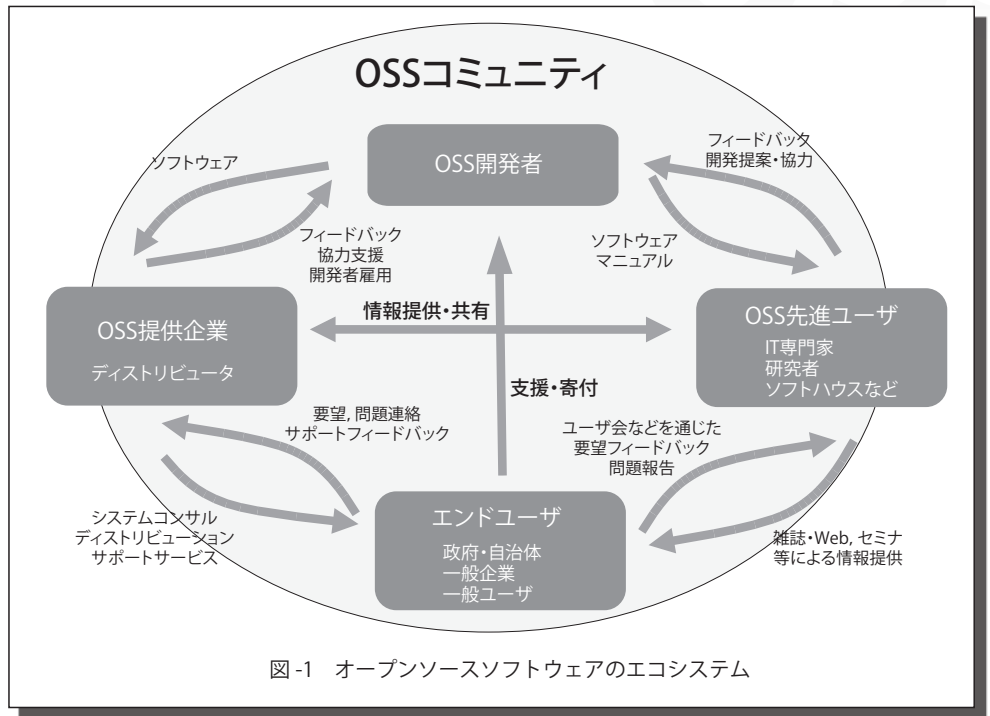


図-1 オープンソースソフトウェアのエコシステム

バルに活動してきた。Linux の開発を開始した Linus Torvalds をフェローとして雇い、ミッションクリティカルに必要な機能を開発するなど Linux における中核となるべく活動を進めている。日本国内では、日本 OSS 推進フォーラム⁴⁾が 2004 年に組織され、参加する日本の IT システムユーザ、大手 IT ベンダ、ソフトウェアベンダ、大学などが、OSS の普及に向けた啓蒙や開発を実施している。フォーラムはまた、中国・韓国と連携した開発分担などを議論している。これらにおいては、企業の枠を超えたコラボレーションが行われ、かつ成果が公開されていることから、産業界のコミュニティという様相を呈している。

日本の OSS 発展に向けて

日本 OSS 推進フォーラムの動きは、OSS カルチャーを企業に持ち込む実験的な意味合いを備えた新しい場を提供している。OSS を産業構造の中で有効に位置付けられるか、OSS エコシステムを実現できるか、注目に値するだろう。

参考文献

- 1) ローレンス・レッシング, 山形浩生 (訳) : コモンズ, 翔泳社 (2002).
- 2) 日本のユーザグループ, <http://www.linux.or.jp/community/group/>
- 3) 北海道経済産業局による北海道 OSS の紹介, http://www.hkd.meti.go.jp/hokim/open_houkoku/index.htm
- 4) 日本 OSS 推進フォーラム, <http://www.ipa.go.jp/software/open/forum/>
- 5) Open Source Technology Group (OSTG) が運営する開発支援サービス, <http://www.sourceforge.net/>
- 6) Debian JP Project, <http://www.debian.or.jp/>

(平成 18 年 4 月 17 日受付)

☆1 LAMP は、Linux, Apache, MySQL, PHP (Perl, Python) の略。LAPP は、MySQL を PostgreSQL に置き換えた言い方。